

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第37期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOH SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	18,843,527	18,750,948	19,595,298	20,922,175	22,077,622
経常利益 (千円)	1,135,985	1,488,711	2,000,242	2,285,446	2,422,760
当期純利益 (千円)	558,468	705,589	1,058,856	1,187,809	1,389,126
包括利益 (千円)	-	695,529	1,072,690	1,273,086	3,197,190
純資産額 (千円)	7,761,970	7,899,238	8,615,561	9,539,200	12,385,378
総資産額 (千円)	15,041,199	14,993,763	15,431,771	15,862,324	19,384,131
1株当たり純資産額 (円)	247.37	258.21	280.54	310.05	402.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.72	22.97	34.53	38.73	45.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	17.12	22.20	33.45	37.10	42.65
自己資本比率 (%)	51.6	52.7	55.8	59.9	63.6
自己資本利益率 (%)	7.1	8.8	12.8	13.1	12.7
株価収益率 (倍)	12.8	9.7	7.8	9.4	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,316,071	1,054,127	2,570,853	411,207	3,179,108
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,553	238,427	546,595	560,969	399,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	734,641	738,824	1,161,720	657,344	1,253,758
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,924,129	3,001,266	3,863,804	3,056,698	4,582,843
従業員数 (名)	1,045	1,059	1,074	1,106	1,153

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	17,257,042	17,450,697	18,678,118	19,798,934	20,748,999
経常利益 (千円)	1,114,440	1,393,902	1,836,057	2,065,635	2,208,002
当期純利益 (千円)	403,155	638,370	965,803	1,050,549	1,253,995
資本金 (千円)	3,198,274	3,198,299	3,198,380	3,198,380	3,198,380
発行済株式総数 (株)	34,700,286	34,725,286	34,806,286	34,806,286	34,806,286
純資産額 (千円)	7,680,377	7,752,148	8,370,128	9,156,514	11,867,195
総資産額 (千円)	14,610,878	14,588,544	14,963,530	15,246,566	18,676,515
1株当たり純資産額 (円)	244.77	253.40	272.54	297.57	385.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.79	20.78	31.50	34.25	40.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	12.36	20.09	30.51	32.81	38.50
自己資本比率 (%)	52.6	53.1	55.9	59.9	63.3
自己資本利益率 (%)	5.2	8.1	12.0	12.0	12.0
株価収益率 (倍)	17.7	10.7	8.5	10.6	10.1
配当性向 (%)	93.8	57.7	38.1	35.0	36.7
従業員数 (名)	864	874	903	922	961

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置。連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(連結子会社)に社名を変更。
平成11年11月	株式会社ミロクシステムサポート(連結子会社)を設立。
平成12年2月	株式会社ミロクドットコム(連結子会社)を設立。
平成13年4月	株式会社エー・シー・シー・エス(連結子会社)ミロク・システム・トレーディング)のキャノン販売株式会社が所有する株式を当社が全額買い取り、100%子会社とした。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成16年2月	株式会社ミロク・ユニソフト(連結子会社)を設立。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成18年1月	株式会社ガリアプラスの株式を買い取り、子会社とした。
平成18年7月	株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社とした。
平成19年9月	株式会社ガリアプラス株式の一部を住友商事株式会社へ売却し、連結子会社から除外した。
平成20年3月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社とした。
平成21年8月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証範囲を全社・全事業所に拡大。
平成21年11月	八王子サービスセンター(平成24年4月八王子支社に昇格)を設置(東京都八王子市)。
平成22年5月	群馬サービスセンター(平成24年4月群馬営業所に昇格)を設置(群馬県前橋市)。
平成22年9月	道東サービスセンターを設置(北海道北見市)。
平成22年12月	株式会社ミロクシステムサポートを解散(平成23年3月清算終了)。
平成23年3月	株式会社ミロクエンジニアリングサービスを解散(平成23年8月清算終了)。
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年1月	株式会社ミロク・システム・トレーディングを解散(平成25年3月清算終了)。
平成25年10月	プライマル株式会社(現・持分法適用関連会社)の株式を取得し、関連会社とした。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）と子会社3社及び関連会社1社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名		製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）	当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売	当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス	当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス	当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売	当社

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国30カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国30拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

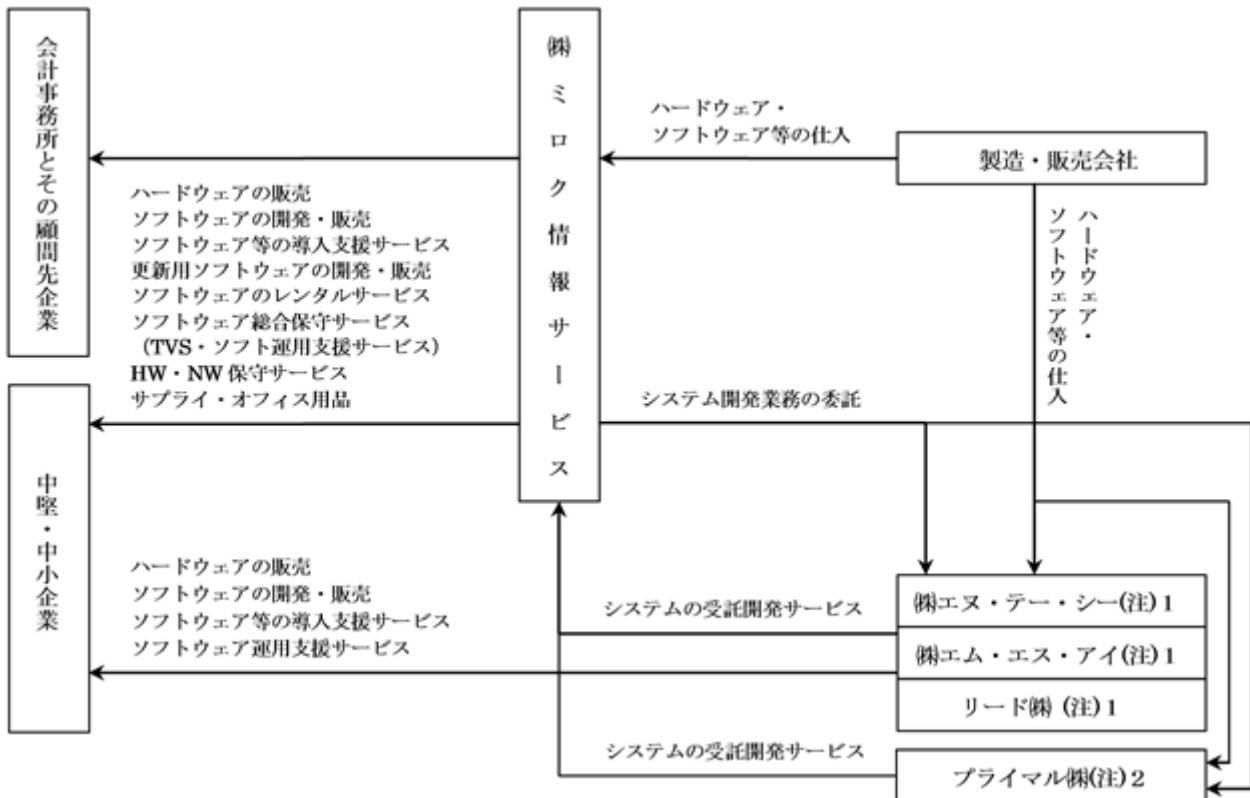
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP（統合業務）システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS（国際財務報告基準）への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) 1 . 図中の子会社はすべて連結子会社であります。
2 . プライマル株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社にしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エヌ・テー・シー	新潟県長岡市	97	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託 事務所の賃借
株式会社エム・エス・アイ	東京都新宿区	90	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託
リード株式会社	群馬県前橋市	140	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) プライマル株式会社	東京都港区	60	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	33.9	システム開発業務の委託

(注) 上記子会社又は関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は省略しております。

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	1,153
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
961	38.8	12.2	6,139,196

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策などを背景に円安・株高が進み企業収益の改善を受けて設備投資にも持ち直しが見られ、また雇用・所得環境の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要により個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においても、企業のIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の最終年度を迎え、経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

会計事務所向けには、主力システム『ACELINK NX-Pro（エースリンク エヌエックス プロ）』を提供し、「事務所経営の最適化」による生産性の向上と付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援しております。さらに、会計事務所の顧問先企業向けに、同システムとシームレスにデータ連携するクラウド上のIDC（インターネット・データセンター）対応システム『iCompass NX（アイコンパス エヌエックス）』及び『ACELINK NX 記帳くん』を新たに開発・提供し、会計事務所と顧問先企業における更なる業務効率化を支援しております。また、会計事務所における所長の高齢化等に伴う事業承継問題に対して、専門組織を新設して円滑な事業承継を支援する取り組みを開始しました。

中小企業向けには、新ERPシステム『MJS LINK NX-（エムジェイエスリンク エヌエックスワン）』を開発し、昨年4月より販売を開始して積極的な市場拡大を図っております。中堅企業向けのERPシステム『Galileopt NX-（ガリレオプト エヌエックス ワン）』においては、ワークフローシステムのスマートデバイス対応や外貨建て債権債務管理のオプションシステムを開発・提供するなど、多様な顧客ニーズに即した機能強化を継続的に行いました。

さらに、各種システムにおいて、本年4月から実施されている消費税率引き上げへの対応を行うとともに、継続的な機能強化や外部システムとの連携強化を図ることにより、総合的なソリューション力の強化に努めております。その一環として、昨年10月に連結会計システムの開発販売等を手掛けるプライマル株式会社と資本業務提携を行いました。個別会計から連結会計、企業情報開示、さらに連結納税まで、グループ経営を広範囲にわたって支援するソリューション提供に向けて、今後、両社の専門分野を活かしてXBRLを活用した先進的なシステム開発を共同で行うなど、将来を見据えた事業活動を展開しております。

販売面では、お客様の関心の高い消費税法改正や経理業務の効率化に関する実務セミナーの全国開催や、人材・組織戦略のための総合イベントへの主力製品の出展など、様々な販売促進活動を展開するとともに、お客様へのソリューション提案力を強化するための人材教育に注力し、新規顧客の開拓を推進しました。

サービス面では、カスタマーサービスセンター（コールセンター）におけるサービスレベルの向上、ハードウェアやネットワークに関連する保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）の推進、サポート要員の継続的な育成、経営情報サービスの高度化など、顧客満足度の向上に向けた取り組みを行いました。

一方、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス提供に向けた研究、製品開発を継続的に進めております。その一つとして、昨年9月より、個人向けにマルチデバイス対応の

お金管理アプリ『Money Tracker（マネトラ）』シリーズ、3種類を無料で提供開始しました。また、中小企業・ベンチャー企業のビジネスパーソンを支援するビジネス情報サイト『bizoclean』の登録会員数が110万人を突破するなど、今後さらにインターネット技術を活用したB to Cビジネスへの取り組みを強化してまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、安定的な利益創出と企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当連結会計年度における業績は増収増益となり、利益面においては3期連続の過去最高益を更新しました。

当連結会計年度の業績は、売上高220億77百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益23億90百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益24億22百万円（前年同期比6.0%増）、当期純利益13億89百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比3.7%増の27億17百万円、ソフトウェア売上高は、会計事務所向け主力システム及び中小企業向けERPシステム等の販売が好調に推移したため、前年同期比6.6%増の91億76百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比0.7%減少し26億46百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比4.7%増加し145億41百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

（サービス収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比2.0%増加し17億79百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比11.6%増の7億13百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客開拓により契約数が増加し、前年同期比9.6%増の29億53百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比1.9%減少し10億73百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比7.1%増加し6億50百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比5.7%増加し71億73百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,621	12.5	2,717	12.3	96	3.7
ソフトウェア	8,605	41.1	9,176	41.6	570	6.6

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ユースウェア	2,664	12.7	2,646	12.0	17	0.7
システム導入契約売上高	13,891	66.4	14,541	65.9	649	4.7
TVS	1,744	8.3	1,779	8.1	35	2.0
ソフト更新料	2	0.0	2	0.0	0	12.6
ソフト使用料	639	3.1	713	3.2	74	11.6
ソフトウェア運用支援サービス	2,695	12.9	2,953	13.4	257	9.6
HW・NW保守サービス	1,093	5.2	1,073	4.9	20	1.9
サプライ・オフィス用品	607	2.9	650	2.9	43	7.1
サービス収入	6,783	32.4	7,173	32.5	389	5.7
その他	246	1.2	362	1.6	116	47.1
合計	20,922	100.0	22,077	100.0	1,155	5.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より15億26百万円増加し、45億82百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億79百万円の収入（前年同期は4億11百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益24億20百万円、減価償却費6億16百万円、売上債権の減少額6億25百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額3億69百万円、貸倒引当金の減少額17百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億99百万円の支出（前年同期は5億60百万円の支出）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入3億28百万円があったものの、定期預金の預入により2億28百万円、有形固定資産の取得のために1億62百万円及び無形固定資産の取得のために2億87百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億53百万円の支出（前年同期は6億57百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入による収入6億円があったものの、長期借入金の返済による支出10億53百万円、社債の償還による支出3億80百万円、配当金の支払額3億68百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別に記載しております。

名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	9,176,666	106.6

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,565,028	119.1
ソフトウェア(千円)	401,135	102.2
システム導入契約仕入高(千円)	2,966,163	116.5
サプライ・オフィス用品(千円)	397,034	105.0
サービス仕入高(千円)	397,034	105.0
その他(千円)	11,694	90.2
合計(千円)	3,374,893	114.9

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,717,926	103.7
ソフトウェア(千円)	9,176,666	106.6
ユースウェア(千円)	2,646,761	99.3

名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
システム導入契約売上高(千円)	14,541,354	104.7
TVS(千円)	1,779,937	102.0
ソフト更新料(千円)	2,449	87.4
ソフト使用料(千円)	713,708	111.6
ソフト運用支援サービス(千円)	2,953,171	109.6
HW・NW保守サービス(千円)	1,073,192	98.1
サプライ・オフィス用品(千円)	650,884	107.1
サービス収入(千円)	7,173,344	105.7
その他(千円)	362,923	147.1
合計(千円)	22,077,622	105.5

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成23年度から平成28年度までの6ヵ年における中長期経営ビジョンをののもと、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

また、このたび、第3次中期経営計画（平成26年度から平成28年度）を新たに策定し、中長期経営ビジョンに沿って、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、3つの基本方針を掲げて推進しております。

<中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ち、お客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

<第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）基本方針>

1	顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大
2	新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供
3	新規事業による新たな収益基盤の確立

<経営目標>

第3次中期経営計画の最終年度である平成28年度の経営目標は以下のとおりです。

売上高	260億円
経常利益	40億円
経常利益率	15%

<対処すべき課題（または、基本方針を達成するための取り組み）>

当社グループは、第3次中期経営計画を推進する上で、以下の項目を主な対処すべき課題として認識しております。

- (1) 顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大
 専門性を最大限に発揮した提案型営業モデルの推進
 営業・サポート要員の増強と市場ポテンシャルに合わせたリソース配分の適正化
 パートナー事業体制の抜本改革による間接販売の拡大
 顧客サポート体制及び経営情報サービスの充実による顧客満足度の向上
 積極的な広告宣伝活動によるMJSブランドの構築

- (2) 新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供

マルチデバイスに対応したクラウドサービスの開発
顧客拡大・新規市場開拓のための調査・研究活動の強化
グループ企業及び協業会社との積極的な共同開発の推進
既存製品の統廃合及び開発効率の向上による開発リソースの有効活用
経営戦略に即した開発投資計画と成果のモニタリング

(3) 新規事業による新たな収益基盤の確立

利益率向上のための事業ポートフォリオの再設計
中小企業の事業再生支援サービスへの参入
ネットビジネスの積極的な推進
クラウド技術を活用した海外事業展開の基盤構築

このような取り組みを継続し、新たな経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減、高齢化問題などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、コンピュータ技術の革新やビジネスモデルの変革などにより予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008(品質マネジメントシステム)」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、又は各種法制度改正への対応が遅れた場合も同様に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」や「プライバシーマーク」の認証を取得しております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーでありま
ず職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務業務に特化した財務・給与・人事等の業務専用シ
ステムの開発を目的とした研究開発に取り組んでいます。

また、新たなサービス形態であるクラウドコンピューティング、マルチデバイスに対しても積極的に研究開発を
行っております。

ハードウェアの研究開発は、パッケージ開発部技術開発グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、
パッケージ開発部会計事務所システムグループ、企業パッケージグループ、税務システムグループ、ソリューション
開発部ERP東京開発グループ、ソリューション開発部ERP長岡開発グループ、グループウェア開発グループ及びテクノ
ロジー開発グループにて行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術、仮想環境等の当社製品への応用技術研究

新OCR「OCR-NX」の検証及び商品化

遠隔サポートツール「iCompassコミュニケーション」のリニューアル

リモートコントロールサービスのスマートデバイス対応版「iCompassリモートPC2」のリリース

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK NX-Pro」シリーズの機能強化

顧問先向け統合業務システム「ACELINK NX-CE」シリーズの機能強化

企業向け統合業務システム「Galileopt NX-」シリーズの機能強化

企業向け統合業務システム「MJSLINK NX-」シリーズの新規リリース及び機能強化

税制改正及び法改正に伴う、当社全製品のシステム改良

会計事務所の顧問先自計化システム「記帳くん NX」の新規リリース

会計事務所の顧問先自計化システム「iCompass NX」の新規リリース

中小・零細企業向け流通パッケージ「ミロクのかんたん！シリーズ8」の機能強化

先端ソフトウェア技術の調査及び当社製品の対応

<クラウドコンピューティング・マルチデバイス>

プライベートでもビジネスシーンでも使えるお金管理アプリ『マネトラ』シリーズの提供

小規模企業・個人事業主向けクラウド上のIDC対応システム『iCompass NX』、『記帳くん NX』の提供

スマートフォンを活用した「Galileopt NX-」WFの承認機能の提供

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億27百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

(売上高)

売上高は、220億77百万円（前年同期比5.5%増）と増収となりました。主な要因は、会計事務所及び中堅・中小企業向けのシステム販売が好調に推移したため、ソフトウェア売上高が前年同期比6.6%増の91億76百万円となりました。また、新規顧客の開拓を推進したため、ソフトウェアの保守サービス収入を中心とするサービス収入も堅調に推移し、前年同期比5.7%増の71億73百万円となりました。

(営業利益・経常利益・当期純利益)

営業利益は23億90百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は24億22百万円（前年同期比6.0%増）、当期純利益は13億89百万円（前年同期比16.9%増）と増益となりました。広告宣伝や販売促進費等の増加により販売費及び一般管理費が1億14百万円増加しましたが、増収により売上総利益が2億29百万円増加したため、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益となり、過去最高益を更新することができました。

なお、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、国内企業のIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては、多様化する顧客ニーズに対応し、今後も新たな製品・サービスを提供してまいります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成23年11月に第2次中期経営計画を発表し、そこに掲げた中長期経営ビジョンと第2次中期経営計画の基本方針に基づき、企業活動を行ってまいりました。

また、平成26年5月19日に、第3次中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を発表し、その基本方針に沿った企業活動を行い、継続的な企業価値向上に向けて邁進してまいります。第3次中期経営計画につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に詳細を記載しております。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億21百万円増加して193億84百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が10億26百万円増加、有価証券が5億円増加、商品が2億13百万円増加、受取手形及び売掛金が6億17百万円減少、仕掛品が33百万円減少しております。固定資産では、投資有価証券が27億92百万円増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が3億44百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加して69億98百万円になりました。主な要因は、未払法人税が5億96百万円増加、返品調整引当金が44百万円増加、繰延税金負債が8億97百万円増加、未払金が52百万円減少、長・短借入金が4億53百万円減少、社債が3億80百万円減少したことによるものであります。

純資産は、28億46百万円増加して123億85百万円となりました。また、自己資本比率は63.6%となりました。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より15億26百万円増加し、45億82百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億79百万円の収入（前年同期は4億11百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益24億20百万円、減価償却費6億16百万円、売上債権の減少額6億25百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額3億69百万円、貸倒引当金の減少額17百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億99百万円の支出（前年同期は5億60百万円の支出）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入3億28百万円があったものの、定期預金の預入により2億28百万円、有形固定資産の取得のために1億62百万円及び無形固定資産の取得のために2億87百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億53百万円の支出（前年同期は6億57百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入による収入6億円があったものの、長期借入金の返済による支出10億53百万円、社債の償還による支出3億80百万円、配当金の支払額3億68百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、業務効率及び生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資金額は、1億62百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	368,500	1,323,343 (566.19)	8,442	162,689	1,862,976	98
事業本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	83,944	453,587 (166.26)	34,498	26,945	598,976	210
サポートセンター (東京都新宿区他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	438	-	-	22,915	23,353	105
仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区1 支社・1営業所・1 サービスセンター	ソフトウェア 関連事業	営業設備	2,794	-	-	623	3,417	35
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区3支 社・1営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	1,319	-	-	1,333	2,652	55
東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏5支社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	1,875	-	-	1,262	3,137	153
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区3支社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	4,222	-	-	1,280	5,503	76
大阪支社 (大阪府大阪市中央区) 他近畿地区3支社・1 営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	3,045	-	1,646	903	5,595	77
広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支 社・1営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	3,591	-	-	1,926	5,517	50
福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区7支 社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	3,698	-	-	2,097	5,795	102
研修センター (千葉県長生郡長生村)	ソフトウェア 関連事業	研修設備	290,328	768,912 (4,764.00)	-	3,711	1,062,952	-
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	21,841	102,655 (573.90)	-	24	124,521	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エヌ・テー・ シー	本社(新潟 県長岡市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	174,077	-	-	3,777	177,855	58
リード(株)	本社(群馬 県前橋市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	47,791	82,736 (1,491.27)	-	6,414	136,942	86

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	335台	3～5年	109,364千円	284,708千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	154台	4～9年	14,809千円	29,596千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,806,286	34,806,286		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成26年2月20日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数は500株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	872	872
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	872,000	872,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	234	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,333	5,302
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,666,500	2,651,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	249	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、従業員たる地位にあることを要する。ただし、平成25年3月31日までその地位を有した新株予約権者が平成25年4月1日以降、任期満了による退任、定年退職または契約期間満了に伴う退任によりその地位を喪失した場合は、権利行使期間内に限り、権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の相続は、平成25年3月31日まで当社または子会社の取締役、従業員たる地位を有していた新株予約権者が、平成25年4月1日以降に死亡し、かつ「新株予約権割当契約」締結時に相続人1名を指定している場合に限り認めるものとする。なお、相続人の権利行使期間は、新株予約権者と同様とする。また、当該相続人からの相続は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、第34回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または 計画書等に以下に定める株式会社の 新株予約権を交付する旨を定めた場合 には、当該組織再編の比率に応じて、 以下に定める株式会社の新株予約権 を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限 る。） 合併後存続する株式会社または合併 により設立する株式会社</p> <p>吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に 関して有する権利義務の全部または 一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株 式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

なお、本新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の計算により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	16,000	34,700,286	16	3,198,274		3,013,389
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	25,000	34,725,286	25	3,198,299		3,013,389
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	81,000	34,806,286	81	3,198,380		3,013,389
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	29	58	43	1	3,427	3,580	
所有株式数 (単元)		5,481	594	28,135	2,577	4	32,522	69,313	149,786
所有株式数 の割合(%)		7.9	0.9	40.6	3.7	0.0	46.9	100	

- (注) 1 自己株式4,137,269株は、個人その他に8,274単元、単元未満株式の状況に269株含めて記載しております。なお、自己株式4,137,269株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び480株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	11,657	33.5
是枝伸彦	東京都府中市	1,035	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋二丁目14番1号	1,030	3.0
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	665	1.9
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番3号	635	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	578	1.7
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG(東京 都中央区月島四丁目16番13号)	501	1.4
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	371	1.1
是枝周樹	東京都世田谷区	316	0.9
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	260	0.7
計		17,051	49.0

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式4,137千株(11.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,519,500	61,039	
単元未満株式	普通株式 149,786		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		61,039	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式269株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	4,137,000		4,137,000	11.9
計		4,137,000		4,137,000	11.9

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、平成23年6月29日第34回定時株主総会及び平成23年8月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員935名、子会社取締役10名、子会社従業員166名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,434	554,210
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,137,269		4,137,269	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することを基本的な方針とし、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしております。

また、当社は剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、最新のテクノロジーの研究開発や今後の事業拡大における設備投資などを勘案しつつ、有効的に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成26年6月27日の定時株主総会の決議により、1株当たり15円としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	460,035	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	250	260	300	383 352	469
最低(円)	190	188	211	311 235	312

(注) 最高・最低株価は、平成24年10月31日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	456	399	402	464	446	442
最低(円)	371	376	380	395	381	404

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	是 枝 伸 彦	昭和12年9月11日生	昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 当社代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当社最高経営責任者(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)7	1,035
代表取締役 社長	最高執行責任者	是 枝 周 樹	昭和39年2月24日生	平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年5月 当社専務取締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 当社最高執行責任者(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)7	316
常務取締役	営業本部長	由 井 俊 光	昭和34年6月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年4月 京都支社長 平成10年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成16年4月 取締役常務執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)7	14
常務取締役	開発本部長	大 久 保 利 治	昭和30年12月18日生	昭和49年4月 センチュリーリサーチセンタ株式 会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 開発本部CS部長 平成11年6月 取締役 平成14年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)7	14
常務取締役	最高財務責任者 最高情報責任者 経営管理本部長	滝 本 訓 夫	昭和39年4月3日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成9年7月 株式会社アーム入社 平成12年9月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年4月 最高財務責任者(現任) 平成24年4月 最高情報責任者(現任) 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)7	14
取締役		松 田 修 一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所 (現・WBS研究センター)教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネススクール経営 大学院(国際経営学専攻)教授 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科(ビジ ネス専攻 MOT担当)教授 平成24年4月 早稲田大学名誉教授(現任)	(注)7	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長友英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)7	0
常勤監査役		中谷研二	昭和21年8月6日生	昭和44年4月 武蔵株式会社入社 昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制・管理部門担当) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	31
監査役		瀧邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 京都地検検事 昭和61年6月 最高検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 退官 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)6	40
監査役		五味廣文	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成8年7月 大蔵省銀行局調査課長 平成10年6月 金融監督庁検査部長 平成12年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局局長 平成13年7月 金融庁検査局長 平成14年7月 金融庁監督局長 平成16年7月 金融庁長官 平成19年7月 金融庁離職 平成20年4月 リッキービジネスソリューション株式会社顧問(現任) 平成21年10月 青山学院大学特別招聘教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年3月 ニューバーガー・バーマン株式会社最高顧問(現任) 平成26年1月 西村あさひ法律事務所アドバイザー(現任)	(注)5	
計						1,475

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2 代表取締役社長是枝周樹は、代表取締役会長是枝伸彦の長男であります。
3 取締役松田修一、長友英資は、社外取締役であります。
4 監査役瀧邦久、五味廣文は、社外監査役であります。
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
北 畑 隆 生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	(注)	
内 山 脩	昭和22年8月25日生	平成10年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年6月	(注)	34

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営情報サービスの開発・販売を主たる業務としている当社にとって、経営体制及び内部統制システムを整備・構築し、必要な施策を実施することはコーポレート・ガバナンスへの取組みの基本認識であり、経営の最重要課題の一つであると位置づけております。今後も当社のみならず当社の子会社のガバナンスの強化に努め、当社グループの企業価値向上へ邁進してまいります。

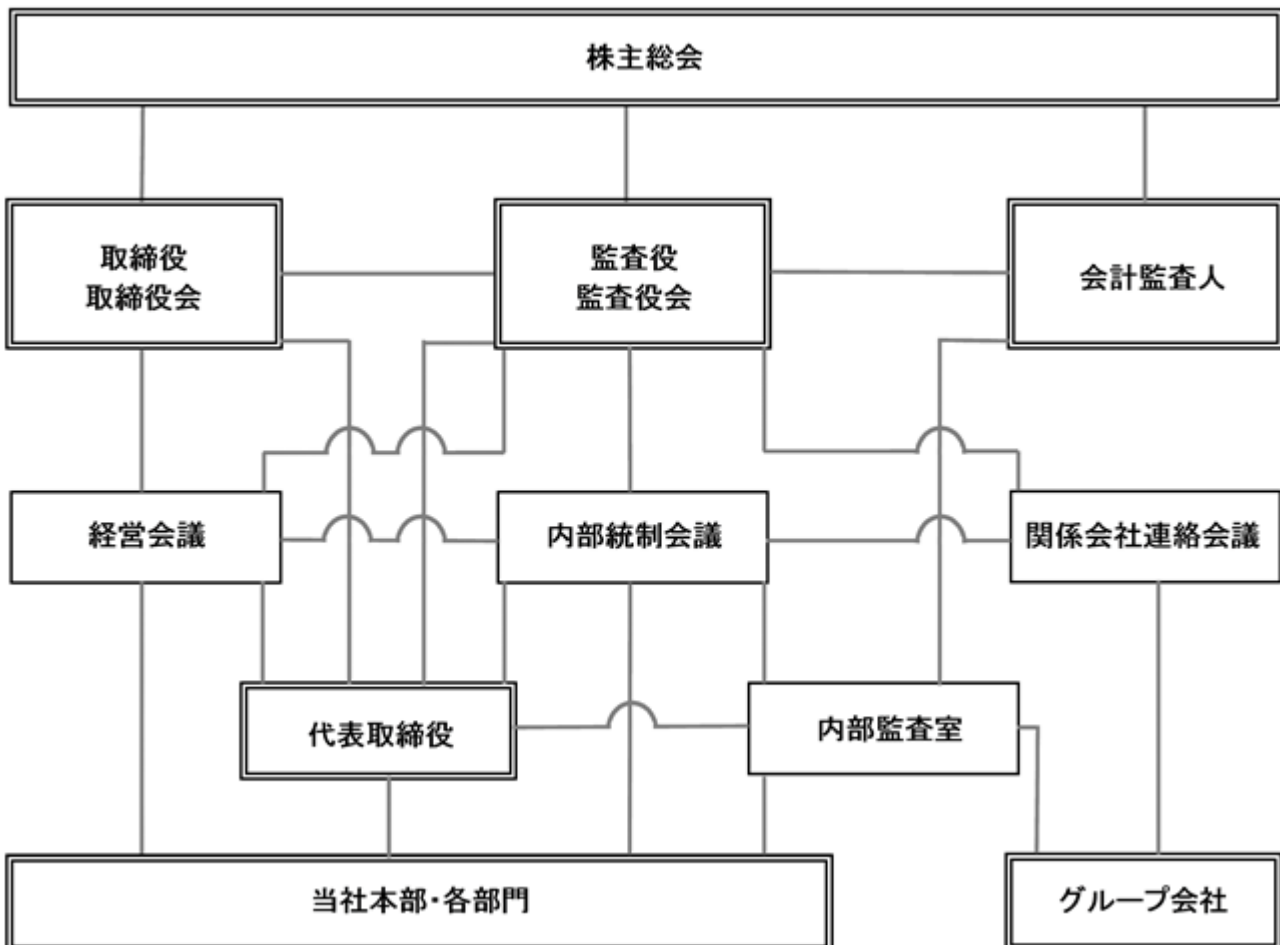
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関としては、取締役会と代表取締役会長（最高経営責任者）が主催し、常勤取締役と常勤監査役で構成される経営会議を設けております。取締役会については、原則として毎月1回開催し、経営会議については原則として毎月2回開催しております。また、監督機能のより一層の充実を図ることを目的として、社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役会において適宜助言、指導を受けております。社外取締役及び社外監査役につきましては、客観的、中立的な視点から経営に対する提言をいただき、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう、全員を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に努めております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。また、社内のコンプライアンスを充実させるため、支社・本社部門及び当社の関係会社に至る業務監査は内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室と会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、内部統制システムは、機能的・効率的に運営されております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組は次のとおりであります。



八. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの主管部門は内部監査室長と室員5名で構成されている内部監査室であり、IT統制に対しても一層の強化を図るため、情報システム部門と相互に連携をとりながら内部統制システムの運営を行っております。また、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の強化を推進しております。内部監査室はグループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を行っております。内部統制会議は、常勤取締役、常勤監査役及び内部統制評価に直接関わる部門等の責任者で構成され、四半期に一度開催しております。また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして内部統制規程、個人情報保護管理規程、MJSグループセクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止規程、MJSグループ内部通報規程等の各種規定を制定しております。またリスク体制の整備状況としては、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に対応しております。また、その他の諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室を設置し、当社グループ全体の監査を実施しております。各支社及び各本部に対して定期的に業務監査を実施するとともに、当社の関係会社におきましても毎期監査を実施しております。監査役監査につきましては、業務監査については、内部監査室との連携のもと取締役の業務執行や法令違反を監視し、会計監査については、会計監査人との連携のもと監査を実施しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	
杉 田 純	三優監査法人	
齋 藤 浩 史	同 上	
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	その他
	4 名	4 名

ハ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名を選任しております。

社外取締役松田修一氏と当社の関係は、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏がこれまで培ってきた学識経験者としての幅広い見識、公認会計士としての知識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また同氏は当期末現在6千株の当社株式を保有しておりますが、当社との間でそれ以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役長友英資氏と当社の関係は、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏がこれまで培ってきたコーポレート・ガバナンス並びに内部統制システム等に関する豊富な経験と証券市場管理業務等における知識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また同氏は当期末現在0千株の当社株式を保有しておりますが、当社との間でそれ以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任にあたっては、大所高所からの意見、広い見識、市場の声に敏感な感覚を持ち合わせることを候補者の選定方針としております。

社外取締役の役割・機能としては、会社内の指揮系統や慣行にとらわれない社外の公正な立場及びコンプライアンス体制の確立にあたって、第三者の立場からの助言・批判などを提起する役割を担っております。なお、松田修一氏及び長友英資氏は当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役濱邦久氏と当社の関係は、同氏が社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることによるものであります。また、同氏は当期末現在40千株の当社株式を保有しておりますが、当社との間でそれ以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役五味廣文氏と当社の関係は、同氏が社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏は金融行政及び研究機関の要職を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることによるものであります。また同氏は当社との間で人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社が社外監査役を選定する基準としては、監査役監査基準に明記しており、その基準の主な内容としては、業務執行者からの独立性、公正不偏の態度の保持、専門知識の有無、取締役会及び監査役会等への出席可能性等としております。

社外監査役濱邦久氏は当事業年度開催の取締役会18回のうち16回に出席し、また当事業年度開催の監査役会14回のうち13回に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役五味廣文氏は当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、また当事業年度開催の監査役会14回のうち14回に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

なお、当社は社外取締役松田修一氏、社外取締役長友英資氏、社外監査役濱邦久氏及び社外監査役五味廣文氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、MJSグループリスク管理方針に基づき、リスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。MJSグループリスク管理方針は、リスク管理の基準や目的を明確にし、適正なリスク管理体制や具体的な実施施策を明示しております。当社グループにおける具体的なリスク管理方法としては、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）の手法を導入し、運営しております。具体的には、想定されるリスク要因の認識と計量（P）、リスク管理策の実施（D）、リスク管理策実施状況の確認と改善（C・A）のマネジメントサイクル（PDCA）を通じた統合的なリスク管理を実施するものであります。

このようなリスク管理体制を運用するにあたり、リスクの内容により主管部門と関連部門に区分して相互にリスク情報を共有して管理策を協議し、実施しております。また、これらのリスク管理の状況については、「会社の機関・内部統制の関係図」に記載した各会議体に報告し、必要に応じて対応策を協議しており、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に繋げております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	238,449	237,888	561	-	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	20,469	20,469	-	-	-	1
社外役員	42,765	42,660	105	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 3,462,898千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
文化シャッター株式会社	661,000	313,314	株式の安定化
インフォテリア株式会社	264,000	51,744	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	25,074	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	106	13,409	株式の安定化
株式会社りそなホールディングス	9,100	4,440	企業間取引の強化
日信電子サービス株式会社	3,600	4,050	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,660	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
RSUPPORT Co., Ltd	5,265,237	2,812,679	企業間取引の強化
文化シャッター株式会社	661,000	418,413	株式の安定化
インフォテリア株式会社	264,000	63,888	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	25,704	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	10,600	15,900	株式の安定化
日本信号株式会社	7,200	6,487	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	9,100	4,540	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,200	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

非上場株式及び上場株式とも、該当する銘柄の保有はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役・監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務・資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,660	-	29,760	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,660	-	29,760	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加し情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,285,096	4,311,247
受取手形及び売掛金	3,607,317	2,989,914
有価証券	100,000	600,000
商品	220,810	434,410
仕掛品	141,651	108,339
貯蔵品	45,037	46,938
前払費用	297,852	280,468
繰延税金資産	282,377	330,510
その他	38,139	204,644
貸倒引当金	15,132	7,459
流動資産合計	8,003,149	9,299,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,552,158	2,546,723
減価償却累計額	1,483,388	1,537,920
建物及び構築物(純額)	1,068,770	1,008,803
土地	2,728,341	2,728,341
リース資産	75,636	98,188
減価償却累計額	65,183	55,097
リース資産(純額)	10,453	43,091
その他	1,109,447	1,077,269
減価償却累計額	896,112	840,446
その他(純額)	213,334	236,822
有形固定資産合計	4,020,899	4,017,057
無形固定資産		
ソフトウェア	1,746,428	1,359,804
ソフトウェア仮勘定	2,109,814	2,139,928
その他	17,252	16,859
無形固定資産合計	1,861,823	1,516,593
投資その他の資産		
投資有価証券	972,933	3,765,705
長期前払費用	122,930	131,749
繰延税金資産	227,234	19,159
その他	670,906	641,256
貸倒引当金	17,554	6,404
投資その他の資産合計	1,976,451	4,551,466
固定資産合計	7,859,175	10,085,117
資産合計	15,862,324	19,384,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,550	753,285
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	380,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	953,200	545,000
リース債務	4,653	10,365
未払金	567,092	514,767
未払費用	326,060	328,647
未払法人税等	131,363	727,999
前受収益	786,965	822,478
賞与引当金	496,200	510,031
返品調整引当金	19,793	64,313
その他	336,563	253,761
流動負債合計	5,326,442	5,160,650
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	865,800	820,400
リース債務	11,484	37,342
繰延税金負債	-	897,453
退職給付引当金	23,872	-
退職給付に係る負債	-	21,751
資産除去債務	17,318	17,716
その他	48,205	43,438
固定負債合計	996,681	1,838,102
負債合計	6,323,123	6,998,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	4,470,093	5,491,174
自己株式	1,165,238	1,165,792
株主資本合計	9,516,625	10,537,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916	1,807,580
繰延ヘッジ損益	12,299	6,899
その他の包括利益累計額合計	7,382	1,800,681
新株予約権	29,958	47,545
純資産合計	9,539,200	12,385,378
負債純資産合計	15,862,324	19,384,131

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,922,175	22,077,622
売上原価	17,440,913	18,318,622
売上総利益	13,481,261	13,758,999
返品調整引当金戻入額	24,002	19,793
返品調整引当金繰入額	19,793	64,313
差引売上総利益	13,485,470	13,714,479
販売費及び一般管理費		
販売促進費	874,559	951,802
貸倒引当金繰入額	5,631	4,946
給料及び手当	4,267,805	4,256,777
賞与引当金繰入額	392,802	399,138
退職給付費用	439,808	448,585
その他	5,229,639	5,272,956
販売費及び一般管理費合計	11,210,246	11,324,314
営業利益	2,275,223	2,390,165
営業外収益		
受取利息	4,471	4,729
受取配当金	10,853	14,447
保険配当金	25,784	25,310
受取賃貸料	6,025	5,145
持分法による投資利益	-	9,843
その他	24,571	16,773
営業外収益合計	71,706	76,250
営業外費用		
支払利息	58,460	40,871
その他	3,022	2,784
営業外費用合計	61,482	43,655
経常利益	2,285,446	2,422,760
特別利益		
投資有価証券売却益	601	934
会員権売却益	-	1,390
特別利益合計	601	2,324
特別損失		
固定資産売却損	2,721	-
固定資産除却損	3,298	3,218
減損損失	4,958	4,218
投資有価証券売却損	1,059	-
会員権売却損	-	1,413
投資有価証券評価損	9,999	-
和解金	500,000	-
その他	9,315	-
特別損失合計	533,594	4,850
税金等調整前当期純利益	1,752,454	2,420,234
法人税、住民税及び事業税	557,223	968,803
法人税等調整額	7,421	62,305
法人税等合計	564,644	1,031,108
少数株主損益調整前当期純利益	1,187,809	1,389,126
当期純利益	1,187,809	1,389,126

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,187,809	1,389,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,988	1,802,663
繰延ヘッジ損益	5,288	5,400
その他の包括利益合計	1 85,277	1 1,808,064
包括利益	1,273,086	3,197,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273,086	3,197,190
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,650,341	1,164,953	8,697,157
当期変動額					
剰余金の配当			368,057		368,057
当期純利益			1,187,809		1,187,809
自己株式の取得				285	285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	819,752	285	819,467
当期末残高	3,198,380	3,013,389	4,470,093	1,165,238	9,516,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,071	17,588	92,660	11,063	8,615,561
当期変動額					
剰余金の配当					368,057
当期純利益					1,187,809
自己株式の取得					285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,988	5,288	85,277	18,894	104,172
当期変動額合計	79,988	5,288	85,277	18,894	923,639
当期末残高	4,916	12,299	7,382	29,958	9,539,200

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	4,470,093	1,165,238	9,516,625
当期変動額					
剰余金の配当			368,045		368,045
当期純利益			1,389,126		1,389,126
自己株式の取得				554	554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,021,080	554	1,020,526
当期末残高	3,198,380	3,013,389	5,491,174	1,165,792	10,537,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,916	12,299	7,382	29,958	9,539,200
当期変動額					
剰余金の配当					368,045
当期純利益					1,389,126
自己株式の取得					554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,802,663	5,400	1,808,064	17,587	1,825,651
当期変動額合計	1,802,663	5,400	1,808,064	17,587	2,846,177
当期末残高	1,807,580	6,899	1,800,681	47,545	12,385,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,752,454	2,420,234
減価償却費	558,629	616,930
減損損失	9,588	218
のれん償却額	3,621	-
株式報酬費用	18,894	17,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	277	17,832
賞与引当金の増減額(は減少)	11,622	13,831
受注損失引当金の増減額(は減少)	24,434	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,208	44,520
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,120
受取利息及び受取配当金	15,324	19,177
支払利息	58,460	40,871
持分法による投資損益(は益)	-	9,843
和解金	500,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	458	934
投資有価証券評価損益(は益)	9,999	-
固定資産除売却損益(は益)	3,630	3,218
売上債権の増減額(は増加)	764,652	625,183
たな卸資産の増減額(は増加)	418,840	22,324
仕入債務の増減額(は減少)	116,915	28,735
その他	109,842	235,377
小計	1,926,380	3,548,369
法人税等の支払額	1,015,172	369,260
和解金の支払額	500,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,207	3,179,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	328,397	228,403
定期預金の払戻による収入	228,389	328,397
有形固定資産の取得による支出	220,642	162,573
有形固定資産の売却による収入	66	-
無形固定資産の取得による支出	278,728	287,075
投資有価証券の取得による支出	13,500	92,476
投資有価証券の売却による収入	2,376	5,108
保険積立金の積立による支出	44,626	9,879
保険積立金の解約による収入	86,280	37,473
長期前払費用の取得による支出	14,719	12,184
利息及び配当金の受取額	14,982	19,268
その他	7,549	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,969	399,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,390,000	2,540,000
短期借入金の返済による支出	2,890,000	2,540,000
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	467,600	1,053,600
社債の償還による支出	252,000	380,000
自己株式の取得による支出	285	554
配当金の支払額	369,288	368,477
利息の支払額	58,977	41,577
その他	9,194	9,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,344	1,253,758
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	807,105	1,526,144
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,804	3,056,698
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,698	4,582,843

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

プライマル(株)

なお、プライマル(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社にしております。

(2) プライマル(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年(一部は5年)であります。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の開発完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ）
ヘッジ対象...借入金金利
 - ハ ヘッジ方針
現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

連結損益計算書

1. 前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「退職給付費用」は「連結財務諸表等規則」の改正に伴い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた5,669,447千円は、「退職給付費用」439,808千円、「その他」5,229,639千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた8,237千円、「その他」16,334千円は、「その他」24,571千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用	104,721千円	747,561千円
自社利用	641,707	612,242
計	746,428	1,359,804

- 2 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用	930,071千円	82,716千円
自社利用	168,070	57,212
計	1,098,142	139,928

- 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	37,319千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	938,554千円	827,847千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	721千円	- 千円
計	721	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,334千円	766千円
その他の有形固定資産	574	2,452
計	2,908	3,218

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
山梨県南都留郡山中湖村他	厚生施設（売却予定分）	建物及び構築物、土地
本社（東京都新宿区）	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

売却予定の建物、土地及び休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,588千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 7,004千円、土地 1,571千円、その他の無形固定資産 1,012千円であります。

なお、売却予定の建物、土地及び休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都新宿区）	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（218千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 218千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	124,618千円	2,794,625千円
組替調整額	601	-
税効果調整前	124,016	2,794,625
税効果額	44,028	991,962
その他有価証券評価差額金	79,988	1,802,663
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,875	8,527
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,875	8,527
税効果額	3,586	3,127
繰延ヘッジ損益	5,288	5,400
その他の包括利益合計	85,277	1,808,064

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,806,286			34,806,286
合計	34,806,286			34,806,286
自己株式				
普通株式(注)	4,134,860	975		4,135,835
合計	4,134,860	975		4,135,835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加975株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-					29,958
	合計	-					29,958

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,057	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,806,286			34,806,286
合計	34,806,286			34,806,286
自己株式				
普通株式（注）	4,135,835	1,434		4,137,269
合計	4,135,835	1,434		4,137,269

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,434株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-					47,545
	合計	-					47,545

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	460,035	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,285,096千円	4,311,247千円
預入期間が3か月を超える定期預金	328,397	228,403
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	100,000	500,000
現金及び現金同等物	3,056,698	4,582,843

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	35,763	10,688
1年超	10,688	-
合計	46,451	10,688

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後4年以内であり、社債の償還日は最長で決算日後1年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,285,096	3,285,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,607,317	3,607,317	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	204,870	4,870
その他有価証券	664,798	664,798	-
資産計	7,757,212	7,762,082	4,870
(1) 買掛金	724,550	724,550	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払金	567,092	567,092	-
(4) 未払費用	326,060	326,060	-
(5) 未払法人税等	131,363	131,363	-
(6) 社債	410,000	413,982	3,982
(7) 長期借入金	1,819,000	1,819,556	556
負債計	4,578,067	4,582,606	4,539
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(19,224)	(19,224)	-
デリバティブ取引計	(19,224)	(19,224)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,311,247	4,311,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,989,914	2,989,914	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	205,970	5,970
その他有価証券	4,007,299	4,007,299	-
資産計	11,508,461	11,514,431	5,970
(1) 買掛金	753,285	753,285	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払金	514,767	514,767	-
(4) 未払費用	328,647	328,647	-
(5) 未払法人税等	727,999	727,999	-
(6) 社債	30,000	30,284	284
(7) 長期借入金	1,365,400	1,366,206	806
負債計	4,320,099	4,321,190	1,091
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(10,696)	(10,696)	-
デリバティブ取引計	(10,696)	(10,696)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

* リース債務については、リース債務総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	208,135	158,405

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,285,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,607,317	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
(2) その他	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	100,000	-	-	-
合計	6,992,413	-	200,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,311,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,989,914	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
(2) その他	100,000	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	500,000	-	-	-
合計	7,901,161	-	100,000	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	380,000	30,000	-	-	-	-
長期借入金	953,200	344,200	321,600	100,000	100,000	-
合計	1,333,200	374,200	321,600	100,000	100,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	545,000	522,400	198,000	100,000	-	-
合計	575,000	522,400	198,000	100,000	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	105,500	5,500
	小計	100,000	105,500	5,500
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	99,370	630
	小計	100,000	99,370	630
合計		200,000	204,870	4,870

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	105,950	5,950
	その他	100,000	100,020	20
	小計	200,000	205,970	5,970
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計	-	-	-
合計		200,000	205,970	5,970

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	349,860	261,283	88,576
	その他	100,340	100,000	340
	小計	450,200	361,283	88,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	65,153	75,403	10,250
	その他	149,445	150,000	554
	小計	214,598	225,403	10,805
合計		664,798	586,687	78,110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額208,135千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,350,499	556,863	2,793,636
	その他	108,076	100,000	8,076
	小計	3,458,575	656,863	2,801,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	548,723	550,000	1,276
	小計	548,723	550,000	1,276
合計		4,007,299	1,206,863	2,800,435

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額158,405千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,376	601	1,059

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,108	934	-

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,455,000	955,000	19,224

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	835,000	820,000	10,696

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用(併用を含む)しております。

厚生年金基金制度については総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	54,429,869千円
年金財政計算上の給付債務の額	73,319,302千円
差引額	18,889,432千円

(2) 制度全体に占める当社グループの確定拠出割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

10.57%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,483,761千円及び年金資産運用環境の悪化による資産額の減少であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を148,142千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	23,872
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	23,872
(4) 退職給付引当金(千円)	23,872

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	311,307
(2) 退職給付費用(千円)	311,307
(3) その他(千円)	251,425
(4) 退職給付費用(千円)	562,733

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、厚生年金基金分が311,308千円含まれております。

3. 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しており、非積立型の退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

厚生年金基金制度については複数事業主制度によるものであり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、318,668千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	57,173,701千円
年金財政計算上の給付債務の額	58,366,785千円
差引額	1,193,083千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

10.67%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,193,083千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金156,167千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,872千円
退職給付費用	55
退職給付の支払額	2,065
制度への拠出額	-
退職給付に係る負債の期末残高	21,751

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	55千円
----------------	------

4．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、257,857千円であります。

また、複数事業主制度への要拠出額は318,668千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価の株式報酬費	2,465	2,260
一般管理費の株式報酬費	16,429	15,326

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3 名、当社執行役員9名	当社取締役6名、当社監査役3 名、当社執行役員13名	当社取締役7名、当社従業員935 名、子会社取締役10名、子会社従 業員166名
株式の種類別の ストック・オプ ションの数	普通株式 1,279,000株 (注)	普通株式 192,000株	普通株式 2,986,500株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日	平成23年9月15日
権利確定条件	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社または子会社の取締役、従 業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	平成23年9月15日 ～平成26年5月31日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	自平成26年6月1日 至平成29年8月31日

(注) 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	2,770,000
付与	-	-	-
失効	-	-	103,500
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	2,666,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	872,000	117,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	872,000	117,000	-

単価情報

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	249
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	19

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	187,854千円	181,352千円
未払法定福利費	28,489	28,615
未払事業税	18,977	52,837
貸倒引当金	2,093	981
その他	44,962	66,724
計	282,377	330,510
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	15,779	11,192
固定資産償却限度額超過額	197,334	102,456
貸倒引当金	6,305	1,994
投資有価証券評価損	40,129	37,043
退職給付引当金	11,641	-
退職給付に係る負債	-	8,072
繰延ヘッジ損益	5,496	3,781
その他	38,720	40,882
評価性引当金	82,756	86,471
繰延税金負債(固定)との相殺	5,414	99,793
計	227,234	19,159
繰延税金資産合計	509,612	349,670
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,888	993,850
その他	3,526	3,395
繰延税金資産(固定)との相殺	5,414	99,793
計	-	897,453
繰延税金負債合計	-	897,453
繰延税金資産の純額	509,612	-
繰延税金負債の純額	-	547,782

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	2.8
住民税均等割	2.0	1.5
のれん償却額	0.1	-
持分法による投資損益	-	0.2
未実現損益調整	0.9	0.6
評価性引当金の増減	10.9	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	42.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,601千円減少し、法人税等調整額が23,600千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	16,929千円	17,318千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	389	398
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	17,318	17,716

また、上記に加えて当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	310.05円	1株当たり純資産額	402.29円
1株当たり当期純利益金額	38.73円	1株当たり当期純利益金額	45.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.65円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,187,809	1,389,126
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,187,809	1,389,126
期中平均株式数（千株）	30,671	30,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	1,346	1,901
（うち新株予約権（千株））	（1,346）	（1,901）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミロク情報サービス	第2回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	平成年月日 21.3.31	40,000 (40,000)	- -	1.02	なし	平成年月日 26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第3回無担保社債 (株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	50,000 (50,000)	- -	1.09	なし	26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第4回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	30,000 (30,000)	- -	1.15	なし	26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第5回無担保社債 (株)りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.4.27	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.28	なし	26.4.25
(株)ミロク情報サービス	第7回無担保社債 (株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	23.3.31	200,000 (200,000)	- -	0.68	なし	26.3.31
合計	-	-	410,000 (380,000)	30,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
30,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	953,200	545,000	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	4,653	10,365		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	865,800	820,400	1.37	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,484	37,342		平成27年～32年
その他有利子負債				
合計	2,435,138	2,013,108		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	522,400	198,000	100,000	-
リース債務(千円)	9,473	9,220	5,920	5,874

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,205,213	10,619,448	15,977,872	22,077,622
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	539,293	1,177,122	1,559,812	2,420,234
四半期(当期)純利益金額(千円)	302,146	674,505	904,732	1,389,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.85	21.99	29.50	45.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.85	12.14	7.51	15.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,015	3,512,381
受取手形	37,811	46,341
売掛金	3,395,005	2,768,755
有価証券	100,000	600,000
商品	220,574	434,006
仕掛品	53,826	99,010
貯蔵品	43,913	45,552
前渡金	1,686	162,723
前払費用	313,559	299,185
繰延税金資産	261,371	314,162
その他	33,627	39,237
貸倒引当金	15,132	7,459
流動資産合計	7,068,258	8,313,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	814,655	767,064
構築物	20,915	18,536
工具、器具及び備品	200,320	225,712
土地	2,648,499	2,648,499
リース資産	13,516	44,587
有形固定資産合計	3,697,907	3,704,399
無形固定資産		
ソフトウェア	2 817,791	2 1,357,643
ソフトウェア仮勘定	3 1,065,085	3 147,254
その他	15,734	15,432
無形固定資産合計	1,898,610	1,520,330
投資その他の資産		
投資有価証券	969,612	3,719,697
関係会社株式	636,725	664,201
出資金	1,520	20
破産更生債権等	13,691	5,910
長期前払費用	120,959	130,063
繰延税金資産	212,595	-
その他	643,464	623,622
貸倒引当金	16,779	5,629
投資その他の資産合計	2,581,788	5,137,887
固定資産合計	8,178,307	10,362,616
資産合計	15,246,566	18,676,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	696,523	735,442
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	380,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	953,200	545,000
リース債務	3,599	9,473
未払金	546,471	542,191
未払費用	308,309	314,643
未払法人税等	99,000	680,800
未払消費税等	86,574	106,255
前受金	66,642	56,518
預り金	119,335	50,893
前受収益	780,661	815,267
賞与引当金	476,495	489,478
返品調整引当金	19,793	64,313
その他	29,207	3,677
流動負債合計	5,165,813	5,043,955
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	865,800	820,400
リース債務	10,592	37,342
繰延税金負債	-	894,543
その他	17,845	13,078
固定負債合計	924,238	1,765,364
負債合計	6,090,051	6,809,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,585,000	2,985,000
繰越利益剰余金	1,296,968	1,782,918
利益剰余金合計	4,088,893	4,974,843
自己株式	1,165,238	1,165,792
株主資本合計	9,135,424	10,020,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,431	1,805,728
繰延ヘッジ損益	12,299	6,899
評価・換算差額等合計	8,868	1,798,829
新株予約権	29,958	47,545
純資産合計	9,156,514	11,867,195
負債純資産合計	15,246,566	18,676,515

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,821,024	3,945,583
ソフトウェア製品売上高	12,467,245	13,022,082
保守売上高	3,510,664	3,781,333
売上高合計	19,798,934	20,748,999
売上原価		
商品期首たな卸高	292,642	220,574
当期商品仕入高	2,925,692	3,327,428
合計	3,218,334	3,548,002
商品他勘定振替高	2 258,852	2 249,154
商品期末たな卸高	220,574	434,006
商品売上原価	2,738,907	2,864,841
ソフトウェア製品期首たな卸高	553,352	111,682
当期ソフトウェア製品製造原価	2,961,904	4,532,720
合計	3,515,256	4,644,403
ソフトウェア製品期末たな卸高	111,682	703,460
ソフトウェア製品売上原価	3,403,574	3,940,942
保守売上原価	578,423	578,438
売上原価	6,720,905	7,384,222
売上総利益	13,078,029	13,364,776
返品調整引当金戻入額	24,002	19,793
返品調整引当金繰入額	19,793	64,313
差引売上総利益	13,082,238	13,320,256
販売費及び一般管理費	3 11,030,587	3 11,163,207
営業利益	2,051,650	2,157,049
営業外収益		
受取利息	952	722
有価証券利息	3,514	3,898
受取配当金	38,119	45,252
保険配当金	25,784	25,310
受取賃貸料	5,173	4,857
その他	13,649	14,566
営業外収益合計	87,193	94,608
営業外費用		
支払利息	49,971	35,892
社債利息	8,488	4,978
関係会社支援損	11,871	-
その他	2,877	2,784
営業外費用合計	73,209	43,655
経常利益	2,065,635	2,208,002

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	601	934
会員権売却益	-	1,390
特別利益合計	601	2,324
特別損失		
固定資産売却損	4,721	-
固定資産除却損	5,289	5,316
減損損失	9,588	218
投資有価証券評価損	9,999	-
会員権売却損	-	1,413
関係会社清算損	500,000	-
その他	9,315	-
特別損失合計	532,522	4,793
税引前当期純利益	1,533,714	2,205,533
法人税、住民税及び事業税	491,866	892,279
法人税等調整額	8,701	59,258
法人税等合計	483,165	951,537
当期純利益	1,050,549	1,253,995

【ソフトウェア製品製造原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,068,022	28.6	1,078,787	28.6
経費	3	2,668,214	71.4	2,690,171	71.4
当期総製造費用		3,736,236	100.0	3,768,959	100.0
仕掛品期首たな卸高		156,798		53,826	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		14,410		891,713	
合計		3,907,445		4,714,499	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		891,713		82,768	
仕掛品期末たな卸高		53,826		99,010	
当期ソフトウェア 製品製造原価		2,961,904		4,532,720	

(注記事項)

- 1 原価計算の方法
実際原価計算に基づくプロジェクト別個別原価計算

- 2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給与手当	730,691千円	726,052千円
賞与引当金繰入額	67,843	73,005
福利厚生費	135,467	140,290

- 3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
外注費	2,496,547千円	2,470,794千円
減価償却費	29,811	30,349
賃借料	25,086	24,840

【保守売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	171,734	29.7	176,662	30.5
経費		406,688	70.3	401,776	69.5
当期保守売上原価		578,423	100.0	578,438	100.0

(注記事項)

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	外注費	345,897千円		342,404千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,185,000	1,014,476	3,406,400	1,164,953
当期変動額								
別途積立金の積立					400,000	400,000	-	
剰余金の配当						368,057	368,057	
当期純利益						1,050,549	1,050,549	
自己株式の取得								285
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	282,492	682,492	285
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,585,000	1,296,968	4,088,893	1,165,238

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,453,217	76,564	17,588	94,152	11,063	8,370,128
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	368,057					368,057
当期純利益	1,050,549					1,050,549
自己株式の取得	285					285
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		79,995	5,288	85,284	18,894	104,179
当期変動額合計	682,207	79,995	5,288	85,284	18,894	786,386
当期末残高	9,135,424	3,431	12,299	8,868	29,958	9,156,514

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,585,000	1,296,968	4,088,893	1,165,238
当期変動額								
別途積立金の積立					400,000	400,000	-	
剰余金の配当						368,045	368,045	
当期純利益						1,253,995	1,253,995	
自己株式の取得								554
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	485,949	885,949	554
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,985,000	1,782,918	4,974,843	1,165,792

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,135,424	3,431	12,299	8,868	29,958	9,156,514
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	368,045					368,045
当期純利益	1,253,995					1,253,995
自己株式の取得	554					554
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		1,802,297	5,400	1,807,697	17,587	1,825,284
当期変動額合計	885,395	1,802,297	5,400	1,807,697	17,587	2,710,680
当期末残高	10,020,820	1,805,728	6,899	1,798,829	47,545	11,867,195

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年(一部は5年)であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る売上高及び完成原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の開発

完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の項目について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	153千円	2,695千円
長期金銭債権	24,000	24,000
短期金銭債務	111,689	138,643

2 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
販売用	111,682千円	703,460千円
自社利用	706,109	654,182
計	817,791	1,357,643

3 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
販売用	891,713千円	82,768千円
自社利用	173,371	64,486
計	1,065,085	147,254

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高	1,101,432千円	1,032,581千円
営業取引以外の取引による取引高	101,668	133,452

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産勘定への振替高	150,863千円	148,918千円
販売費及び一般管理費 勘定への振替	100,738	91,600
その他	7,249	8,635
計	258,852	249,154

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	4,192,787千円	4,184,781千円
賞与引当金繰入額	390,591	397,645
貸倒引当金繰入額	8,031	4,946
減価償却費	502,967	518,581

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	721千円	-千円
計	721	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,334千円	770千円
工具、器具及び備品	561	2,390
計	2,896	3,161

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式636,725千円、関連会社株式27,476千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式636,725千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	180,115千円	173,764千円
未払法定福利費	27,327	27,279
未払事業税	15,953	49,183
貸倒引当金	2,093	981
返品調整引当金	7,481	22,831
その他	28,400	40,122
計	261,371	314,162
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	14,358	9,771
固定資産償却限度超過額	193,749	97,898
貸倒引当金	6,305	1,994
投資有価証券	38,928	35,843
関係会社株式	54,144	54,144
繰延ヘッジ損益	5,496	3,781
その他	8,333	7,918
評価性引当金	106,833	112,046
繰延税金負債(固定)との相殺	1,888	99,306
計	212,595	-
繰延税金資産合計	473,967	314,162
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,888	993,850
繰延税金資産(固定)との相殺	1,888	99,306
計	-	894,543
繰延税金負債合計	-	894,543
繰延税金資産の純額	473,967	-
繰延税金負債の純額	-	580,380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	2.1	1.5
評価性引当金の増減	7.6	0.2
関係会社清算損益	4.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	43.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,710千円減少し、法人税等調整額が22,709千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	814,655	3,747	770	50,568	767,064	1,173,217
	構築物	20,915	200	-	2,580	18,536	122,764
	工具、器具及び備品	200,320	147,722	2,390	119,939	225,712	785,201
	土地	2,648,499	-	-	-	2,648,499	-
	リース資産	13,516	39,160	-	8,090	44,587	61,437
	計	3,697,907	190,831	3,161	181,179	3,704,399	2,142,621
無形固定資産	ソフトウェア	817,791	1,343,989	-	804,136	1,357,643	-
	ソフトウェア仮勘定	1,065,085	331,808	1,249,639	-	147,254	-
	その他	15,734	-	218	83	15,432	-
	計	1,898,610	1,675,798	1,249,857	804,220	1,520,330	-
			(218)				

- (注) 1. ソフトウェアの増加の内訳は、販売用ソフトウェアの取得 946,961千円、自社利用ソフトウェアの取得 397,028千円であります
2. ソフトウェア仮勘定の増加の内訳は、販売用ソフトウェア仮勘定 138,015千円、自社利用ソフトウェア仮勘定 193,793千円であります。
3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,911	10,480	29,302	13,088
賞与引当金	476,495	489,478	476,495	489,478
返品調整引当金	19,793	64,313	19,793	64,313

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mjs.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

平成26年2月20日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第36期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第37期) (第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第37期) (第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第37期) (第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2の規定に基づくもの。		平成25年7月3日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。